

四 半 期 報 告 書

(第27期第2四半期)

ユナイテッド株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川 与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 山下 優司
(戸籍名：安喜 優司)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 山下 優司
(戸籍名：安喜 優司)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	6,637,534	9,170,910	13,140,387
経常利益	(千円)	3,146,529	5,379,721	5,851,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,374,610	3,080,710	4,139,372
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△2,299,715	△856,407	△1,894,331
純資産額	(千円)	26,757,748	25,482,840	26,647,048
総資産額	(千円)	33,235,546	30,002,169	32,318,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	59.44	78.77	104.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	59.39	78.70	104.65
自己資本比率	(%)	79.8	84.1	81.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,490,455	4,288,159	3,947,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△581,008	△1,114,435	△839,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,479,767	△402,018	△1,903,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,595,206	16,142,448	13,370,743

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.62	△15.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材マッチング事業）

2023年6月1日に、当社の連結子会社であるカソーク㈱が、当社の連結子会社である㈱ココドルを吸収合併いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社がONX㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。

（アドテク・コンテンツ事業）

2023年6月1日に、当社の連結子会社であるユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱が、当社の連結子会社であるトレイス㈱及びプラスユー㈱を吸収合併いたしました。

2023年9月30日現在で、当社グループは、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社により構成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、ロシアによるウクライナ侵攻など不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格が高騰し物価が上昇するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、パーパス「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」に基づき、教育事業、人材マッチング事業、及び投資事業を、今後の成長をけん引するコア事業として設定しております。そして、コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいります。

なお、第1四半期連結会計期間より、コア事業を明確化するため、報告セグメントを従来の「DXプラットフォーム事業」、「インベストメント事業」、「アドテクノロジー事業」、「コンテンツ事業」から「投資事業」、「教育事業」、「人材マッチング事業」、「アドテク・コンテンツ事業」の4区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法により作成しております。

① 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,316,184千円減少し、30,002,169千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ2,771,705千円増加しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の売却及び時価評価により、前連結会計年度末に比べ3,020,522千円減少しております。
- ・のれんは、ONX(株)の株式取得及び減損損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ632,785千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ流動資産は321,633千円減少し、投資その他の資産は2,088,959千円減少しております。
- ・投資その他の資産は、上記理由以外に投資有価証券の取得等により、970,754千円増加しております。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,151,976千円減少し、4,519,328千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・繰延税金負債は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ1,674,757千円減少しております。
- ・未払法人税等は、投資先株式の売却等による課税所得の発生により、前連結会計年度末に比べ495,806千円増加しております。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,164,208千円減少し、25,482,840千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ2,631,325千円増加しております。
 - ・親会社株主に帰属する四半期純利益3,080,710千円の計上
 - ・剰余金の配当による449,384千円減少
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ2,260,706千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ1,672,470千円減少しております。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、投資先株式の売却を行ったこと等により、売上高は9,170,910千円(前年同期比38.2%増)となり、営業利益は5,368,477千円(前年同期比71.2%増)、経常利益は5,379,721千円(前年同期比71.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,080,710千円(前年同期比29.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

a. 投資事業

投資事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、投資先株式の売却量が前第2四半期連結累計期間を上回った影響により、売上高は6,249,543千円(前年同期比77.5%増)、セグメント利益は6,008,548千円(前年同期比82.5%増)となりました。

b. 教育事業

教育事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、生成AI学習コースの受講者獲得を目的に特別価格での提供を行ったこと、及び広告投資や体制強化のための費用が増加した影響により、売上高は657,654千円(前年同期比1.6%減)、セグメント損失は52,341千円(前年同期はセグメント利益55,375千円)となりました。

c. 人材マッチング事業

人材マッチング事業は、副業・転職マッチングプラットフォームを運営するカソーク㈱、採用支援事業等を運営するイノープ㈱、デザイナー特化型クラウドソーシングサービスを運営する㈱リベイス及びフリーランス人事マッチング事業を運営するONX㈱により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施した4件のM&Aの影響により、売上高は242,506千円(前年同期比10.8%増)となりましたが、中核事業であるカソーク㈱の体制強化に伴うコストの増加により、セグメント損失は273,347千円(前年同期はセグメント損失120,019千円)となりました。

d. アドテク・コンテンツ事業

アドテク・コンテンツ事業は、ウェブ広告領域における広告プロダクトの運営や、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、ユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱、フォッグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング、及び㈱ブリュアスにより構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、アドテクノロジー事業において、前期上期に広告予算が集中した反動により、売上高は2,031,995千円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は181,650千円(前年同期比42.8%減)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、16,142,448千円となり、前連結会計年度末に比べ2,771,705千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,288,159千円（前年同期は2,490,455千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上4,808,827千円、法人税等の支払額1,251,185千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,114,435千円（前年同期は581,008千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,000,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は402,018千円（前年同期は1,479,767千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額448,359千円があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,650,760
計	161,650,760

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,412,690	40,412,690	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株であります。
計	40,412,690	40,412,690	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	40,412,690	—	2,923,019	—	1,143,850

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	20,435,550	52.1
早川 与規	東京都港区	1,189,108	3.0
竹内 壮司	愛知県名古屋市中種区	800,000	2.0
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	722,204	1.8
(株)コーズベンチャーズ	東京都中央区銀座1丁目14-14	700,000	1.7
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	429,742	1.0
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	319,472	0.8
伊東 みち子	愛知県春日井市	236,000	0.6
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	231,260	0.5
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	229,938	0.5
計	—	25,293,274	64.5

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,239,758株があります。

2. 所有株式数の割合は、自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,239,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,155,500	391,555	—
単元未満株式	普通株式 17,490	—	—
発行済株式総数	40,412,690	—	—
総株主の議決権	—	391,555	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド(株)	東京都渋谷区渋谷一丁目2 番5号	1,239,700	—	1,239,700	3.0
計	—	1,239,700	—	1,239,700	3.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,370,743	16,142,448
売掛金	1,061,233	943,207
営業投資有価証券	11,236,595	8,216,072
棚卸資産	※ 30,397	※ 37,245
デリバティブ債権	1,942,923	1,621,289
その他	271,640	384,172
貸倒引当金	△21,662	△19,876
流動資産合計	27,891,871	27,324,559
固定資産		
有形固定資産	310,977	296,052
無形固定資産		
のれん	905,899	273,113
その他	299,394	316,438
無形固定資産合計	1,205,294	589,552
投資その他の資産		
デリバティブ債権	2,088,959	-
その他	821,251	1,792,005
投資その他の資産合計	2,910,211	1,792,005
固定資産合計	4,426,483	2,677,610
資産合計	32,318,354	30,002,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,442	837,874
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,720	27,950
未払法人税等	1,201,741	1,697,548
その他	688,759	637,601
流動負債合計	2,777,664	3,300,974
固定負債		
長期借入金	54,900	54,370
繰延税金負債	2,838,741	1,163,984
固定負債合計	2,893,641	1,218,354
負債合計	5,671,305	4,519,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	379,270	439,977
利益剰余金	17,437,075	20,068,401
自己株式	△1,068,576	△991,748
株主資本合計	19,670,789	22,439,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,934,443	1,673,736
繰延ヘッジ損益	2,797,321	1,124,850
その他の包括利益累計額合計	6,731,764	2,798,587
新株予約権	222,743	222,426
非支配株主持分	21,751	22,176
純資産合計	26,647,048	25,482,840
負債純資産合計	32,318,354	30,002,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,637,534	9,170,910
売上原価	2,135,728	2,108,032
売上総利益	4,501,806	7,062,878
販売費及び一般管理費	* 1,365,097	* 1,694,400
営業利益	3,136,708	5,368,477
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	78
持分法による投資利益	10,389	-
為替差益	672	4,153
未払配当金除斥益	2,307	210
暗号資産評価益	-	613
事務所移転費用戻入益	-	6,279
受取解決金	-	1,862
その他	7,186	4,106
営業外収益合計	20,618	17,303
営業外費用		
支払利息	1,079	924
持分法による投資損失	-	3,765
支払手数料	86	-
暗号資産評価損	5,686	-
譲渡制限付株式関連費用	3,044	-
その他	900	1,369
営業外費用合計	10,797	6,059
経常利益	3,146,529	5,379,721
特別利益		
新株予約権戻入益	9,522	-
権利譲渡収入	350,000	-
特別利益合計	359,522	-
特別損失		
固定資産除却損	2,667	-
減損損失	-	570,313
段階取得に係る差損	-	580
特別損失合計	2,667	570,894
税金等調整前四半期純利益	3,503,384	4,808,827
法人税、住民税及び事業税	1,149,117	1,760,162
法人税等調整額	△20,343	△28,104
法人税等合計	1,128,774	1,732,058
四半期純利益	2,374,610	3,076,768
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,374,610	3,080,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,374,610	3,076,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,575,879	△2,260,706
繰延ヘッジ損益	△98,446	△1,672,470
その他の包括利益合計	△4,674,326	△3,933,176
四半期包括利益	△2,299,715	△856,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,299,715	△860,349
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,941

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,503,384	4,808,827
減価償却費	69,024	75,561
減損損失	-	570,313
のれん償却額	69,548	117,327
株式報酬費用	25,672	33,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,097	△1,785
受取利息及び受取配当金	△63	△78
支払利息	1,079	924
持分法による投資損益 (△は益)	△10,389	3,765
固定資産除却損	2,667	-
権利譲渡収入	△350,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	302,633	124,663
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△230,073	△137,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,394	94,310
その他	149,454	△149,852
小計	3,549,432	5,540,065
利息及び配当金の受取額	63	78
利息の支払額	△1,071	△799
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,057,968	△1,251,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,490,455	4,288,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,528	△7,660
無形固定資産の取得による支出	△81,750	△70,178
投資有価証券の取得による支出	△217,308	△1,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△628,776	△34,657
権利譲渡による収入	350,000	-
その他	3,356	△1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,008	△1,114,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,444	△23,300
自己株式の取得による支出	△862,277	-
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△139,387	-
配当金の支払額	△402,658	△448,359
ストック・オプションの行使による収入	-	11,944
非支配株主からの払込みによる収入	-	57,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,479,767	△402,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,679	2,771,705
現金及び現金同等物の期首残高	12,165,526	13,370,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,595,206	※ 16,142,448

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱を存続会社、トレイス㈱及びプラスユー㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、第1四半期連結会計期間より、トレイス㈱及びプラスユー㈱を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるカソーク㈱を存続会社、㈱ココドルを消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、第1四半期連結会計期間より、㈱ココドルを連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、ONX㈱の株式を追加取得したことにより子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	14,477千円	13,060千円
仕掛品	242千円	8,169千円
貯蔵品	15,676千円	16,015千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	152,332千円	167,319千円
給与手当	434,666千円	529,556千円
貸倒引当金繰入額	1,097千円	△1,785千円
貸倒損失	一千円	700千円
のれん償却額	69,548千円	117,327千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	12,595,206千円	16,142,448千円
現金及び現金同等物	12,595,206千円	16,142,448千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	403,382	20.0	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	392,877	20.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日までに自己株式543千株を取得しました。
また、2022年6月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式21千株を処分しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が826,052千円増加し、当第2四半期連結会計期間末にお
いて、自己株式が1,809,396千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	449,384	23.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきま
しては、当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	940,150	24.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	666,269	216,524	2,234,372	3,117,166	—	3,117,166
その他の収益	3,520,368	—	—	—	3,520,368	—	3,520,368
外部顧客への 売上高	3,520,368	666,269	216,524	2,234,372	6,637,534	—	6,637,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,011	2,308	1,020	5,339	△5,339	—
計	3,520,368	668,280	218,832	2,235,392	6,642,874	△5,339	6,637,534
セグメント利益又は 損失(△)	3,292,408	55,375	△120,019	317,436	3,545,201	△408,492	3,136,708

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△408,492千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	647,215	242,156	2,031,995	2,921,367	—	2,921,367
その他の収益	6,249,543	—	—	—	6,249,543	—	6,249,543
外部顧客への 売上高	6,249,543	647,215	242,156	2,031,995	9,170,910	—	9,170,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,439	349	—	10,788	△10,788	—
計	6,249,543	657,654	242,506	2,031,995	9,181,699	△10,788	9,170,910
セグメント利益又は 損失(△)	6,008,548	△52,341	△273,347	181,650	5,864,509	△496,032	5,368,477

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△496,032千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、コア事業を明確化するため、報告セグメントを従来の「DXプラットフォーム事業」、「インベストメント事業」、「アドテクノロジー事業」、「コンテンツ事業」から「投資事業」、「教育事業」、「人材マッチング事業」、「アドテク・コンテンツ事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「人材マッチング事業」におけるのれんの一部を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において570,313千円であります。

(金融商品関係)

時価で四半期連結貸借対照表に計上している営業投資有価証券及び投資有価証券の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券 その他有価証券	5,819,503	—	—	5,819,503
投資有価証券 その他有価証券	218	—	—	218

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

(単位：千円)

科目	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券 その他有価証券	3,378,791	—	—	3,378,791
投資有価証券 その他有価証券	206	1,000,000	—	1,000,206

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末（2023年3月31日）

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	4,018,013	9,566,610	5,548,597
その他	1,669,984	1,669,984	—
投資有価証券に属するもの			
株式	393,751	396,714	2,962
その他	22,744	27,106	4,362
合計	6,104,493	11,660,415	5,555,922

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	4,114,644	6,452,322	2,337,678
その他	1,705,210	1,706,948	1,738
投資有価証券に属するもの			
株式	377,695	383,322	5,627
債券	0	0	—
その他	1,022,744	1,030,316	7,572
合計	7,220,294	9,572,909	2,352,615

(注) 市場価格のない株式等につきましては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は42,680千円（営業投資有価証券（株式））であります。

当第2四半期連結累計期間における減損処理額は41,006千円（営業投資有価証券（株式））であります。

(企業結合等関係)
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ONX(株)
事業の内容 企業とプロ人事のマッチングサービス『Carry Up』の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力する人材マッチング事業のさらなる強化を目的としております。

(3) 企業結合日

2023年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.01%
企業結合日に追加取得した議決権比率	35.99%
取得後の議決権比率	51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	15,476千円
企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	37,092千円
取得原価	52,568千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 580千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

54,855千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま
す。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

報告セグメントの売上高に関する情報は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)における収益の会計処理の定めに基づいております。また、報告セグメントの売上高に関する情報が、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であることから、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円44銭	78円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,374,610	3,080,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,374,610	3,080,710
普通株式の期中平均株式数(株)	39,951,136	39,112,568
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円39銭	78円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,590	31,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	940,150千円
② 1株当たりの金額	24円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田武史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。